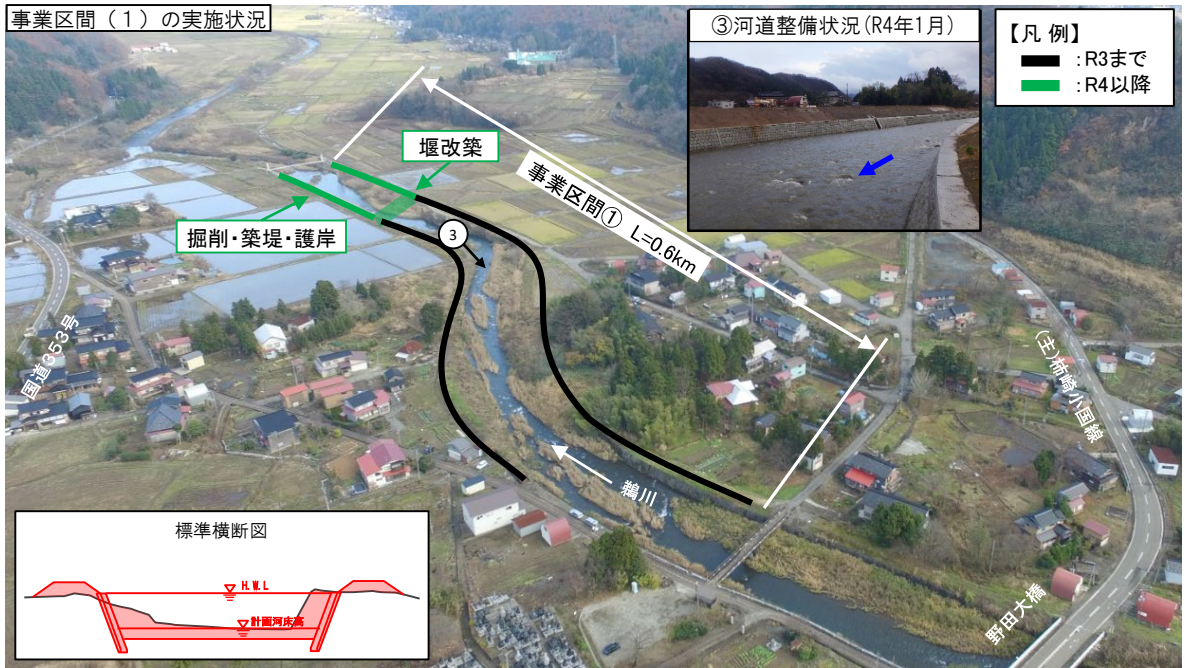
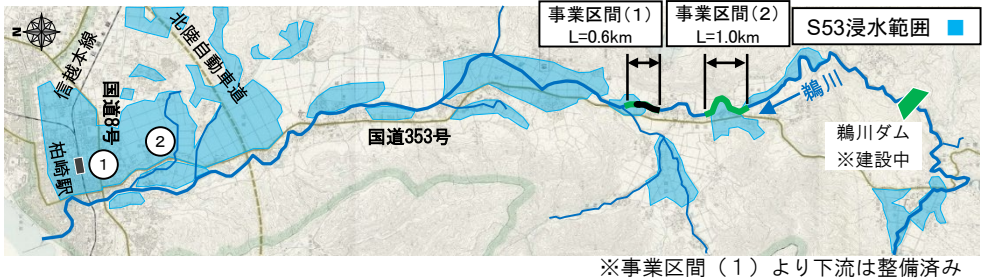


概要: 近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの事前放流の推進、ダム・遊水地の整備等を実施する。

府省庁名: 国土交通省

【事例】鵜川事業間連携河川事業

- 実施主体: 新潟県
- 実施場所: 新潟県
- 事業概要: 上流域で建設中の鵜川ダムと併せて、流下能力が不足する区間の河道掘削等を実施。
- 事業費: 令和3年度事業費約1.78億円※
(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約1.2億円)
※ 令和2年度3次補正予算を含む
- 効果: 流下能力が不足する区間の河道掘削等により、昭和53年6月洪水と同規模の洪水に対して、家屋浸水被害の解消を図ることができる。



浸水戸数(昭和53年6月水害)	
床上浸水(戸)	床下浸水(戸)
1,446	1,508

事業により
家屋浸水被害を解消